

2022年3月12日

第4期第2回教育学会連絡協議会運営委員会 議事録

日時：2022年3月12日（土）12:00～12:50

場所：オンライン Zoom

出席：吉田（委員長）、松下（事務局長）、秋田、岡部、浜田、坂越、中嶋、米田、中谷、子安、松浦、山口（日本教育学会事務局）、久島（日本教育学会事務局）

欠席：古賀

<議題>

1. 加盟と退会の申し出について

事務局山口：2団体（心理科学研究会、全国英語教育学会）からの加盟申請の報告。

→運営委員会では異論はなく、総会で審議することとなる。

2. 活動報告と会計報告

山口：別紙の年度会計報告とともに、会議やシンポジウムをオンラインで実施したため支出が抑えられていることが伝えられた。

吉田：こうした状況が続くようであれば、異なる予算の使い途も検討したい。

3. 今後の活動計画について

① 2022年8月の運営委員会：2022年8月24日11:30～12:30（Zoom）

吉田委員長より、運営委員会の日程の提案があった。上記の日程で開催することが確認された。

② 2023年3月の公開シンポを検討

来年度のシンポジウムの企画について、中嶋委員、松下事務局長より提案があった。

中嶋：「総合的な学習（探究）の時間」では、人類的な課題について取り組むこととされているが、ウクライナ問題などにどう向き合ったらいいのか。若者、子どもはこの問題を真剣に考えており、学校教育・社会教育でどう向き合えるのが課題となっている。他方で、実際の学校ではウクライナ問題について取り上げることに抑制的になっている。特に管理職・教育委員会などからの圧力が存在する。そこに教育学としてどう向き合えるのかということを考えてい。

松下：ウクライナ問題に関連して、メディアリテラシーの問題も重要である。GIGA スクール構想で学校に ICT が取り入れられた。これまではツールをどう使いこなすかに関心が集中している。しかし、ウクライナ問題が示唆するように、「事実」をどう捉えるか、「情報」を批判的にみることが重要である。また、若者・子どもは、メタバースのようなもうひとつの「リアル」の世界を持ちつつあるが、それについてのリテラシーを持っていない。こうした問題に学校教育では取り組めていない。関連協として、学会の枠を超えて問題を立てられるのではないか。

吉田：いずれも重要な問題であり、これらを膨らませてシンポジウムにしたい。後日意見があればお願いしたい。

③ 学術会議との連携の方策について：

2-1. 心理学・教育学委員会のうちの教育学関連の2つの分科会の状況

岡部委員、吉田委員長より、2つの分科会の状況が報告された。

岡部：「排除・包摂と教育分科会」の状況報告。貧困、部落問題、障害、外国にルーツを持つ子どもなど、インクルージョンが進んでいない、この課題に学校教育でどう取り組むかを検討している。シンポジウムを一回開催した。市民を巻き込んでいくような企画に取り組みたい。

吉田：「高大接続を考える分科会」の状況報告。入試だけでなく、教育内容の関連性の問題、高校から大学への学生の移行の問題など、幅広くこの問題を考える必要がある。国際比較を通して日本の問題を考えるシンポジウムを本日開催する。

2-2. 20220505 の公開シンポジウム「中等教育からはじめよう！ジェンダー平等」(13:30-17:00)

岡部：総合ジェンダー分科会主催のシンポジウムについての報告。女性と男性による文理選択、地方と都市出身者による進学状況に差が生じている。初等教育は比較的平等なのに対し、中等教育に入るとジェンダー不平等が目立ってくるのではという分析から、中等教育に切り込み、その課題を明らかにしようとしている。

2-3. CSTI での日本学術会議の役割やあり方に関する議論

教育・人材育成ワーキンググループについて、秋田、松下、吉田より報告と議論がなされた。

秋田 (WG 委員として参加)：教育・人材育成ワーキンググループについて。3月末に政策決定して、それを見取り図として各省庁の審議会で議論される。また、内閣府は独自の予算を持っているので、STEAM、ジェン

ダーの問題などについて、そこで政策としてできることについての報告書を作成した。

松下（学術会議会員として陪席）：アカデミックな立場での参加者は限られており、大学・学校以外で教育に関わっている人が委員として参加しているのが特徴。エコシステムの問題、多様な子どもの問題など、学校外に関わる問題が議論されている。色々な提案がなされているが、リソースが限られているので、負担増という懸念がある。

吉田（学術会議会員として陪席）：懸念点としては、人材育成を包括的に対象とするのにも関わらず、内閣府がやっている点、そこに教育学の専門家が少ない点。また、多様な子どもの存在、それが「個別最適化」で解決されるのか、という疑問もある。教育学研究者もこの委員会の状況に関心を持つ必要がある。

秋田：「個別最適化」を推進したのは以前の委員会である。今回の委員会はそれに反発し、「個別最適化と協働」という提案や、「子ども目線」を重視してきた。

日本学術会議の役割やあり方について、松下事務局長から報告がなされた。

松下：内閣府から出された「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」においては、学術会議が改革について主体的に考える必要があるとされた。①特に、「国民に理解される」必要があるという問題提起について。ウェブサイトの改善、オンラインのシンポジウムの配信、幹事会の後の記者会見などによって、学術会議の活動を周知する取り組みをおこなっている。②政策について学術的にサポートする役割も期待されている点について。内閣府のもとにある組織であるが、一定の距離をおいて、学術的な観点から発言していきたい。③学術会議が存在する意義について、中長期的な視点、俯瞰的な視点にある。ジェンダー不平等、排除・包摂問題、高大接続問題などに取り組むのに相応しい組織である。

2-4. 次期の会員・連携会員の選考方法

松下：日本学術会議における議論の報告。学術会議の選考方法（現在のコ・オペレーション方式）への外部からの指摘に対して、日本学術会議では選考の手続きの透明化について、改善しようという動きが出ている。

4. その他 特になし。